（様式第１号）

企画提案参加意向申出書

豊見城市長　殿

住　　　　所

商号又は名称

代 表 者 名　　　　 　　　　　　㊞

(コンソーシアムの場合は代表企業を記入)

豊見城市テレワーク人材育成業務公募型プロポーザル実施要項の内容・仕様書等を全て確認し、承諾した上で別添のとおり書類を添えて企画提案の参加を致します。なお、提出書類の記載事項については全て事実と相違ありません。

　　年　　月　　日

件名：豊見城市テレワーク人材育成業務

|  |  |
| --- | --- |
| １　提案事業概要 |  |
| ２　連　絡　先  　　（担 当 者） | 担当者名：  所　　属：  TEL：  FAX：  E-mail: |
| ３　コンソーシアム参加法人（各々押印） | （単独の場合は記入しない）  住所及  商号又は名称  代表者名　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

（様式第２号）

コンソーシアム構成書

　　年　　月　　日

豊見城市長　殿

　豊見城市テレワーク人材育成業務の企画提案募集に関し、次のとおりコンソーシアムを構成します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| コンソーシアム名称 | |  | | |
| 代表事業者 | 商号又は名称 |  | | |
| 所在地 |  | | 印 |
| 代表者氏名 |  | |
| 連絡先 | 電話： | FAX: | |
| 担当者 | 所属： | 氏名： | |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  | | |
| 担当業務 |  | | |
| 構成員 | 商号又は名称 |  | | |
| 所在地 |  | | 印 |
| 代表者氏名 |  | |
| 連絡先 | 電話： | FAX: | |
| 担当者 | 所属： | 氏名： | |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  | | |
| 担当業務 |  | | |
| 構成員 | 商号又は名称 |  | | |
| 所在地 |  | | 印 |
| 代表者氏名 |  | |
| 連絡先 | 電話： | FAX: | |
| 担当者 | 所属： | 氏名： | |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  | | |
| 担当業務 |  | | |

※「担当業務」欄には、コンソーシアムにおける本事業のそれぞれの役割を簡潔に記載すること。

（様式第３号）

会社概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 会　社　名（事業者） | | |  | |
| 代　表　者 | | 氏　名 |  | |
| 所在地 |  | |
| 設立年月日 | | |  | |
| 従業員数 | | | 正規職員　　　　　　　　　　　　　　　　　　人  非常勤・臨時・アルバイト　　　　　　　　　　人  その他　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人  　　　　　　　　　　　　　　　　計　　　　　人 | |
| 主な業務内容  （会社概要・特記事項） | | |  | |
| 主な活動地域 | | |  | |
| 事業規模  （直近） | 年度 | | 予算額　　　　　　　円 | |
| 年度 | | 決算額　　　　　　　円（　　年　　月　～　年　　月） | |
| 資格要件  ※該当する項目に〇印をする。  (右側の欄） | （１）沖縄県内に本店、支店、営業所等を有していること。 | | |  |
| （２）テレワーカー人材育成若しくはテレワーク業務の斡旋の実績を有していること。 | | |  |
| （３）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。 | | |  |
| （４）国及び地方公共団体等において指名停止をうけていないこと。 | | |  |
| （５）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。 | | |  |
| （６）豊見城市暴力団排除条例第2条第1項第１号及び第2号に該当しない  者であること。 | | |  |
| （７）租税を滞納していない者であること。 | | |  |
| （８）宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体でないこと。 | | |  |
| （９）過去に、受託業務等において法令違反や不正行為等がないこと。 | | |  |
| （10）募集する委託業務の遂行に必要な知識、人員、経営基盤を有し、資金等において十分な管理能力を備え、かつ、必要時に発注者と速やかに連携を行うなど、十分な運営体制が確保されていること。 | | |  |

**注）**「事業規模」欄はそれぞれ支出ベースで直近事業年度の金額を記入して下さい。

（様式第４号）

業　務　実　績

受注者（　　　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 業務名 | 発注者 | 受注者の形態  （単独/ｺﾝｿｰｼｱﾑ） | 業務内容 | 業務期間 |
| 1 |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |

注）・コンソーシアムの場合は、構成員ごとに用紙を分けて作成すること。

・適宜、行を追加して構いません。

・受注した時期が新しい順に記載すること。

・現在実施中のものを含む過去２年以内の受注業務について記載すること。

・実績を証する書類（契約書など）を添付すること。

（様式第５号）

執　行　体　制

|  |
| --- |
| ・本業務における執行体制（配置予定人員、役割、位置づけ等）を記載する。 |

注）任意の様式でも構いません。

（様式第６号）

質　問　書

豊見城市長　殿

　豊見城市テレワーク人材育成業務に係る公募型プロポーザルに関して、下記のとおり質問書を提出いたします。

　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 質　問　者 | 会社及び事業者名： |
| 所　属： |
| 氏　名： |
| TEL： |
| FAX: |
| E-mail： |
| 質　問 内 容 |  |

**※**電子メール又はファクスにて送信すること。

**※**質問書送信後は、必ず、電話連絡による着信確認を行うこと。

（様式第７号）

豊見城市長　殿

辞　　退　　届

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名（事業者名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　TEL：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX：

下記事業委託に係る公募型プロポーザルへの参加を辞退いたします。

業務名：豊見城市テレワーク人材育成業務

　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 辞退理由 |  |
| 提　出　者 | 氏　名：  連絡先： |